# かながわＣ☺－ネット通信　Ｎｏ．７９

神奈川県協同組合連絡協議会
かながわＣｏ－ネット 会員組織　御中

２０２１年７月２７日

## 参加募集　イベント・セミナー等のご案内

### ☆イベント「２０２１　原爆と人間展」☆

2021 年 8 月 21 日（土）～23 日（月）まで、横浜市・新都市プラザ（そごう横浜店地下）にて、標記の展示が催されます。被爆から 76 年を迎える今年、原爆被害者の方々が描いた絵や写真等の展示をもとに、恒久の平和への思いを一層強くしましょう。なお、同展にはかながわ Co―ネットも協賛しています。

**主　催**：2021 原爆と人間展運営委員会（問い合わせ先：神奈川県生活協同組合連合）
**日　時**：2021 年 8 月 21 日（土）～23 日（月）　10:00～18:00（23 日は 14:00 まで）
**会　場**：新都市プラザ（そごう横浜店地下 2 階正面入口前）（横浜市西区高島 2-18-1）

### ☆ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会「社会的連帯経済はいかにして発展可能か」☆

かながわ Co-ネット会員組織である「かながわ生き活き市民基金」は、オンラインを併用した研究会を立ち上げ、2021 年 7 月 31 日（土）にその第 1 回を開催します。

「ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会」と冠した第 1 回目の研究会では、立教大学教授／社会的企業研究会会長　藤井敦史氏をお招きし、韓国ソウルの事例を中心に社会的連帯経済が具体的にどのような可能性を持っており、どのようにして成り立ちうるのかお話いただきます。

ご興味のある方はぜひご参加ください。下記の申し込み用アドレスよりお申込みができます。

**主　催**：かながわ生き活き市民基金
**日　時**：2021 年 7 月 31 日（土）　13:30～16:00
**会　場**：生活クラブオルタナティブ 生活館＆オンライン併用
**詳　細**：別添チラシ参照。
**申し込み用アドレス**：info@lively-citizens-fund.org

## ☆ジェンダー学習会「ダブルハッピネス～隣にいるかもしれない　LGBTQ」☆

かながわ Co―ネット事務局の神奈川県生協連を含む１都３県の生協連共催で、ジェンダー学習会「ダブルハッピネス～隣にいるかもしれない　LGBTQ」を開催します。

今回の学習会では、テレビ等にも出演されている杉山文野さんの講演をお聴きし、SDGs「ジェンダー平等」（目標５）、「人や国の不平等をなくす」（同 10）の目標にも掲げられている「ジェンダー」に関連する様々な問題についての理解を深め、くらしの中で課題解決のヒントを見つけることを目的とします。

ご興味のある方はぜひご参加ください。下記 URL を参照の上、お申込み願います。

**主　催**：４都県生協連（問い合わせ先：神奈川県生活協同組合連合会）
**日　時**：2021 年９月 18 日（土）　14:00～16:30
**会　場**：オンライン開催（無料）
**詳　細**：下記 URL 参照。
**ホームページ URL**：　https://coopkana.jp/archives/10531/

**➢新型コロナウイルス感染症による社会への影響が続いています。会員組織での困り事をはじめ、告知を希望する行事、提携事例等がありましたら下記までご連絡下さい。**

＜担当事務局連絡先＞
ＪＡ神奈川県中央会ＪＡ改革対策部(担当：山本･丸岡)TEL 045-680-3002　jakaikaku@chu.kn-ja.or.jp
神奈川県生活協同組合連合会（担当：相田）TEL 045-473-1031　Yuji.Aida@ucoop.or.jp

公益財団法人 かながわ生き活き市民基金

# 第1回　ポスト・コロナの市民連帯を展望する研究会

＜記念講演＞

**日　時　：　2021年　7月　31日(土)**
**13時 30分 ～ 16時**

**場　所　：　生活クラブオルタナティブ生活館**
**（新横浜駅下車徒歩13分）**
**※オンライン併用**

**講　演　：　藤井　敦史さん**　立教大学教授／社会的企業研究会会長

＜講演テーマ＞

## 社会的連帯経済はいかにして発展可能か
### ―韓国ソウルの事例を中心に―

コロナ禍において、今日、失業問題や貧困問題が激しさを増していますが、こうした社会問題の背後には、人々を孤立させ、人々の生活と環境を破壊する新自由主義的な資本主義のメカニズムが存在しています。しかし、一方で、こうした新自由主義的なシステムに対するオルタナティブな経済のあり方として社会的連帯経済が世界的に注目されています。社会的連帯経済とは、一言で言えば、地域コミュニティを基盤に多様な連帯関係を紡ぎ出しながら、「共的領域」としてのコモンズを拡大し、人々の生命や生活を支えるサブシステンス・エコノミーと言えるでしょう。今回の報告では、以上のような社会的連帯経済が具体的にどのような可能性を持っており、どのようにして成り立ちうるのか、主として韓国ソウルの事例を扱いながらお話ししたいと思います。

プロフィール

**プロフィール**
1967年生まれ。神奈川県逗子市ハイランドに育ち、大学3～4年の時池子米軍住宅反対運動に関わる。修士論文は生活クラブの代理人運動。女性たちの政治参加・政策提言活動のみならず地域で市民事業を創り出す姿勢に共感したという。阪神淡路大震災の時の神戸でのNPO・NGOの実践現場での学びが、現在の＜社会的企業＞＜社会的連帯経済＞＜コミュニティ・ビジネス＞の研究に結びついているという。2000年代に入ってからは英国の社会的企業、イタリアの社会的協同組合、韓国の社会的経済等、国際比較研究を行っている。日本でも、ワーカーズ・コレクティブ、ワーカーズ・コープ、協同組合、NPOなど地域社会の多様なアクターのフィールドワークを行っている。主宰している社会的企業研究会は2005年の立ち上げから、110回を超える研究会を実施している。

**7月31日記念講演のオンライン参加の募集**

【連絡先】公益財団法人かながわ生き活き市民基金

**先着50名**

下記アドレスに氏名、所属等、メールアドレスを送ってください。
Mail　：　info@lively-citizens-fund.org

研究会の開催目的・・・呼びかけ文から

一年前を振り返ると、コロナ情報がテレビ・新聞・ネットニュースから一方的に流され、感染リスクが高い仕事、医師や看護師など医療現場で働いている人や家族に対する社会的忌避（子どもを保育園に預けられなくなる等）が起こりました。隣の人のことを気にすること、地域で何が起こっているか、議論することが殆ど無くなりました。ヨコの関係は分断され、「公共空間」が衰退し、権力（行政・政治）が剥き出しになって社会をコントロールし始めました。「不要不急」が上から決められることに抗しがたいムードがつくられ、感染すること自体が罪悪視される風潮が強まりました。コロナ禍が市民社会に与えた影響の一番は、公共空間・言論空間の弱体化だと、私は考えます。それは民主主義の後退であり、1年経った今も続いていると言わねばなりません。

しかし一方で、コロナ禍にあっても、課題解決に取り組む市民団体が増えています。食の分かち合い運動（フードバンクやフードパントリー）、子どもの教育への地域的取組み（無料学習支援）、社会的孤立への支援（ひきこもり支援・DV被害者支援）など、制度的な解決が及んでいない課題解決に多くの団体がチャレンジしています。これらの活動は市民社会のこれからとって大いなる希望です。

中間支援組織はこれら活動の現場をエンパワメントする役割を担っています。ポスト・コロナの時代、県内の中間支援組織は、どのような役割・機能を発揮できるのか、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。

## ＝今後の開催予定＝

**第2回**

日　時：2021年9月11日（土）13時30分～16時　※オンライン併用
場　所：オルタナティブ生活館５Fまなびや
講　師：岡田百合子さん（ワーカーズ・コレクティブ協会　副理事長）
テーマ：（仮題）就労準備支援事業「はたらっく・ざま」の実践と今後の展望

**第3回**

日　時：2021年10月2日（土）13時30分～16時　※オンライン併用
場　所：オルタナティブ生活館5Fまなびや
講　師：藤田誠さん（フードバンクかながわ事務局長）
荻原妙子さん
（フードバンクかながわスタッフ／かながわ市民基金地域連携コーディネーター）
テーマ：（仮題）コロナ禍のフードバンク運動の実践と今後の展望

**第4回**

日　時：10月30日（土）13時30分～16時　※オンライン併用
場　所：オルタナティブ生活館５Fまなびや
講　師：小林幸治さん（認定NPO法人まちぽっと事務局長）
テーマ：（仮題）休眠預金を活用した市民団体支援活動の現状報告と中間支援組織の今後のあり方について

**第5回**

日　時：2021年11月20日（土）13時30分～16時　※オンライン併用
場　所：オルタナティブ生活館５Fまなびや
講　師：池田誠司さん（横浜市社会福祉協議会地域福祉担当部長）
テーマ：（仮題）コロナ禍で横浜市社協が取り組んだ生活弱者（ひとり親・大学生）支援と食料支援活動の今後の地域的展開について

**第6回**

日　時：2021年12月4日（土）13時30分～16時　※オンライン併用
場　所：オルタナティブ生活館５Fまなびや
講　師：鈴木健一さん
（特非）まちづくり情報センターかながわ（通称アリスセンター）理事
テーマ：（仮題）ポスト・コロナ時代のＮＰＯの課題と展望